

対サントメ・プリンシペ民主共和国 事業展開計画

2019年 4月 現在

基本方針 (大目標)	持続可能で安定した成長の支援														
重点分野1 (中目標)	食料安全保障														
開発課題2-1 (小目標) 食料安全保障 食料安全保障プログラム	【現状と課題】 ギニア湾の小島嶼国である同国の食料自給率は低く、貧困率が高いため、食料安全保障は急務の課題となっている。豊富な水産資源を有しているながら、漁船や漁具の不足、零細漁民の労働環境は劣悪で厳しく、我が国支援への期待も大きい。		【開発課題への対応方針】 小島嶼国である同国は食料生産力が限定される上、人口増加に伴い貧困率が増加傾向にあるため、我が国の食糧援助を通じて同国の食料安全保障に貢献する。また、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力、技術協力等のスキームを組み合わせ、同国主要産業である水産業の発展に寄与する。			スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
	協力プログラム名	協力プログラム概要		案件名			スキーム	2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
		主要食糧等を確保するため、食糧援助を実施する。また、農水産業開発支援により同国の食料安全保障に貢献する。		農水産業開発分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償							0.16	
				食糧援助			食糧援助							2.60	
				農水産業開発分野における研修			課題別研修他								
				経済社会開発計画			無償							2.00	
			国際漁業振興協力事業			農林水産省技協							6.05	大西洋沿岸アフリカ諸国漁業協力関係会議(ATLAFCCO)への	
重点分野2 (中目標)	基礎的社会サービスの向上														
開発課題2-1 (小目標) 教育環境の改善	【現状と課題】 同国は、国家発展のため人材育成を重要視しており、歳出に占める教育支出の割合は約14%（同国政府、2017年）と比較的高いものの、依然として不十分であり、とりわけ設備投資、人材育成及びカリキュラムの改善等の課題を有している。		【開発課題への対応方針】 草の根・人間の安全保障無償資金協力等のスキームを通じた支援を実施し、不足する小学校教室の建設等を中心に初等教育等の教育環境改善に取り組む。			スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
	協力プログラム名	協力プログラム概要		案件名			スキーム	2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
	教育開発プログラム	教育環境の整備を通し、同国の人材育成に貢献する。		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償							0.08	
				アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程及びインターンシップ」プログラム			国別研修								
			教育・コミュニティ開発分野における研修			課題別研修他									
開発課題2-2 (小目標) 保健医療サービスの拡充	【現状と課題】 財政難を抱える同国において、保健医療サービスへの予算配分は限定的であり、医療機関における設備投資や備品等の不足が深刻な問題となっている。また、医療従事者の育成及び能力強化も急務となっている。		【開発課題への対応方針】 草の根・人間の安全保障無償資金協力等のスキームを通じた支援を実施し、基礎医療等の社会サービスへのアクセスを向上させる。医療インフラの整備、社会的弱者への支援等を中心に取り組む。			スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
	保健医療システム強化プログラム	医療従事者の育成や医療インフラの整備を通し、同国の保健医療環境の改善を支援する。		保健分野における研修			課題別研修他								

【凡例】「協率」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別専門家)、「個別機材」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修他)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SVJ」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「第三国研修」(=現地国内研修)、「科学技術」(=科学技術協力(技術型及び個別専門家型))、「草の根技術」(=草の根技術協力)、「草の根技術協力」(=草の根技術協力)、「OC省技協」(=外務省・JICA以外省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、「実線」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間)